



コロナ対策緊急アンケート中間報告

3割の人が収入減・支援が遅い・今後が不安

20代から80代まで 65名の方から返信

日本共産党夕張市委員会が呼びかけた「新型コロナ対策」緊急アンケートを、ほぼ全戸配布しました。

現時点で65名の市民、20代から80代の幅広い年齢層より回答をいただき、その中間報告をします。

74%の人が コロナ政策に不安

今回のアンケートの特徴は、アンケートと一緒に、「消費税を5%に署名」と一緒に返送してくれた人、アンケートのみ署名のみという方もいて、合計数は一致しません、国のコ



しょうか、テレビでの放映では届いた方々の不評しか聞こえてきませんね。政府もお金の使い方を十分に考えてほしいですね」

こんなトツプいら ない日本はダメになった

「こんなトツプはまらない。日本はだめになった。恥ずかしいよ。悲しいよ」など、アベノマスクへの批判の声が多くありました。

手続きが複雑 出すのは遅い

「手続きが複雑で支援する気がないように思えます。徴収する時は早いのに、出すものは遅い」

安倍のマスク不要 税金の無駄づかい

「アベノマスクは何百億円のお金をかけて意味があるので

した。また、コメントでは、「内地の娘が心配して高い布マスクを送ってくれました」

介護・医療機関 のスタッフに感謝

「母が老健に3週間入院したが、介護関係者・病院関係者の方々ありがとうございます」

「娘は介護士として働いています。施設でクラ



半数がマスク・ 消毒剤など不足

次に、マスクや消毒剤について、不足している、不足していると答えた人が31名、十分

30%の人が 収入ダウン

「今回保健所機能について云々されていきますが、5年も前から分かっていたこととです。自治体統合が進んでさらに低下に拍車がかかった。どう再構築するか」などのご意見が寄せられています。

今すぐ学校再開を 一律の休校に疑問

また、教育に関して、「夕張市内の学校再開を今すぐ望む」不安な中にも学習が保障されることを約束し安心させてほしい。「学力の低下が心配、全道一律の休校に疑問。地域の実情に合わせた対応が必要。市町村は国や道の下請けではない！」などの意見がありました。

観光業が先行き不安 他市の人と接触したら 2週間自主的に待機

「観光客しだいの仕事で先が不安、通院で他市の方と接触した場合2週間なるべく家からでないようにしています」

「消費税5%に 署名105筆！」

「消費税を5%に署名」は、105筆が送られてきました。今回は途中の中間報告で、最終的なアンケート結果につきましては、後日になります。

保健所機能停滞 再構築が必要

「母が老健に3週間入院したが、介護関係者・病院関係者の方々ありがとうございます」



つなごう記憶と記録〜今年も〜 「平和へのメッセージ2020」 第1回実行委員会開催

6月12日、平和写真局には、千葉勝さん、眞展実行員会が開催 滝口洋子さん、伊藤さん、10団体から15 恵美さん沢井瑞穂さんが参加しました。

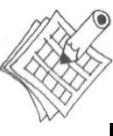
今年8月8〜9日の2日間、3密を避け、「りすた多目的ホール」を会場に実施することが正式に決まりました。

また、名称も「つなごう記憶と記録〜平和へのメッセージ2020」となり、実行委員長には、明日の平和をつくりだすり出す夕張の会の渡辺輝夫さんが、事務局



実行委員に加わり協力したい」とのうれしい申し出がありました。今年新しいパネルや、DVDの上映も提案され、約1時間で行行員会を終了しました。

くずさんの 夕張歴史散歩(137)



明治維新 51/朝鮮植民地支配 ③

韓国併合」は国名ばかりか、その「土地」そのものも奪い取ります。
住民を追い出し軍用地に

かつてアメリカ軍は、沖繩で住民を銃剣とブルトローザーで追い出し、土地を強奪し基地をつくりました。この前例を、明治政府も朝鮮で実施しているのです。
1904年(明治37)「日韓議定書」第4条2項で「軍略上必要の地点を臨機収用することを得る事」とし、実際に朝鮮東北部の永興湾一帯を強制的に取り上げ、日露戦争時に軍事要塞を作っています。

朝鮮全土の「国有地」調査

総監府(総督府の前身)は、「帝室有及国有財産整理局」を通じて、1907年(明治40)から「併合」までの3年間に、散在する「国有地」を調査し台帳と実測図を作ります。この中には誰のものか曖昧なものも多くあり、それらは全て国有地にされます。
また、同じ年に「国有未墾地利用法」を通じて民有地を証明できない「原野・雑草の茂った荒地・草生地沼沢地及干潟地」などを国有地であると宣言します。
ここでいう「国有地」が朝鮮のものというだけでなく、「日本の国有地」であることは言うまでもありません。
また「併合」と同時に1918年(大正7) *までに「土地調査事業」をおこし、すべての土地の所有権を確定します。同時に民有地には「申告」が義務づけられました。

* 「土地の収奪」の項は、主に朝鮮近代史研究家・洪昌極(ホン・チャングク)氏の

「しんぶん「赤旗」」への寄稿文を参照しました。
大正7年は、米騒動の年であり朝鮮とも関係する。



紙智子「国会かけある記」
参議院議員
紙智子

国立八雲病院の患者移送計画撤回を

「新型コロナウイルス感染症拡大の中で、ただでさえリスクが高い筋ジストロフィー症や重症心身障害児者の方々を、感染リスクが高い地域へ広域移送を強いる事は、いのちに係わる問題であり、国立八雲病院の患者移送計画はコロナ終息まで延期すべき」、全日本国立医療労働組合・北海道地方協議会、八雲支部のみなさんが、厚生労働省、国立病院機構に申し入れを行ってききました。ところが国立病院機構は聞く耳を持ちませんでした。計画通り6月23日からの移送リハサル、および8月中旬の本移送を進めるといのです。
世界でいのちの格差が問題になり、医療制度の見直しが迫られています。日本でも公立・公的病院の再編統合計画を撤回すべきです。そんな時に政府と機構は患者、医療従事者の訴えを切り捨てるのでしょうか。

政府の緊急事態宣言は解除されたとはいえ、コロナの感染は治まっています。ワクチンや治療薬もない中で次の波への備え、不足している医療体制、検査体制を整える時です。医師や看護師、医療従事者が必死に奮闘しているのに、受け入れ先である北海道医療センターでコロナ感染が発生しました。北海道がんセンターでも4月下旬のクラスター発生、その対応に迫られました。

こんな時に、移送計画を「予定通り行う」、とんでもないことです。厚生労働省と国立病院機構の無責任さが問われます。コロナ感染防止、終息にこそ全力を挙げるべきです。移送計画は断固撤回と言いたい。